

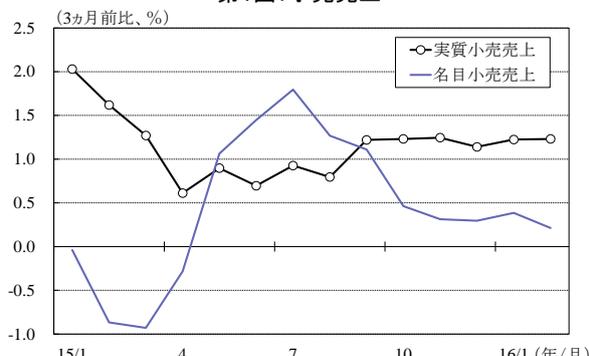
経済マンスリー [米国]

FRB は世界経済と金融市場の動向に警戒を示し、金融政策の現状を維持

米国経済は内需を牽引役として底堅く推移している。2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+24.2万人の増加を示し、失業率も均衡水準近傍の4.9%を維持した一方、時間当たり賃金は前月比減少し、前年比などで均してみても伸びがやや鈍化した。幅広い雇用関連指標からみた労働市場の改善状況を踏まえれば、今後も賃金上昇率の緩やかな加速が続く見込みだが、昨年秋以降の労働参加率上昇にみられる労働供給拡大が、急激な需給逼迫と企業への賃上げ圧力を和らげている可能性もある。個人消費などの家計需要は底堅い推移が続いている。2月の名目小売売上は2ヵ月連続で前月比減少したが、ガソリンを中心とした物価下落の影響が大きく、実質ベースでは足元も堅調を維持しているとみられる(第1図)。企業部門では、原油安を受けたシェール関連企業の業績悪化や、ドル高と海外経済の伸び悩みが製造業活動を抑制する状況が続いている。但し、2月にかけて、ISM製造業指数の内訳である生産指数と新規受注指数が分岐点の50を上回り、実際の製造業生産も2ヵ月連続で増加するなど、持ち直しの動きもみえ始めている。輸出は依然停滞が続いているが、個人消費を中心とした内需拡大が製造業活動の押し上げに寄与していると考えられる。

こうした中、FRBは3月15-16日のFOMCで政策金利の据え置きを決定した。声明文では、景気の現状判断が上方修正された一方、今後の見通しでは「世界経済や金融市場の動向は引き続きリスクをもたらしている」と警戒が示され、FOMC参加者のFF金利見通し(中央値)は2016年末が昨年12月から0.5%ポイント下方修正された(1.375%→0.875%)。また、インフレ率は「ここ数ヵ月上昇」と評価されたが、FRBが注目する家計の期待インフレ率は低位にあり、原油安やドル高の影響も暫く残るとみられる中、「引き続き物価動向を注視する」との文言が追加された(第2図)。金融市場のストレス度合いについても依然高水準が続く中、FRBは今後も実体経済の動向や見通しへのリスクを慎重に見極めつつ、利上げプロセスを進めていくとみられる。

第1図: 小売売上

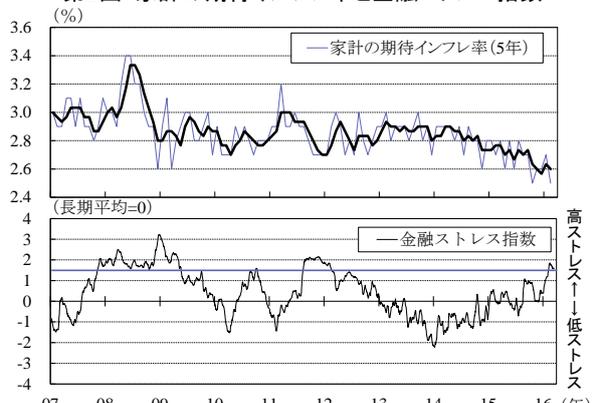


(注) 1. 『実質小売売上』は、1月までは国民所得生産勘定ベースの小売売上デフレーターを基に実質化、2月は当室推計値。

2. 3ヵ月移動平均値。

(資料) 米商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 家計の期待インフレ率と金融ストレス指数



(注) 『家計の期待インフレ率』の太線は3ヵ月移動平均値。

(資料) クリーブランド連銀、ミシガン大学統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
坂東 輝昭 teruaki_bandou@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。